

環びわ湖

大学地域交流フェスタ 2022



**環びわ湖大学・地域コンソーシアム**

## 活動報告会プログラム

12月4日(日)

10:00～12:30<予定>

**会場:オンライン(ZOOM)で実施**

主催：一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム

〒520-0056 大津市末広町 1-1 日本生命大津ビル 4階

TEL：077-526-8850 FAX：077-526-8851

e-mail：info@kanbiwa.jp <http://www.kanbiwa.jp/>

## ごあいさつ

環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、大学地域連携課題解決支援事業として、コンソーシアムに加盟する自治体における地域の課題解決に向けた、地域住民と大学のゼミなどと連携した教育研究、地域活動の取組を支援しています。滋賀県内に立地する大学の持つ多様な知的資源の地域への還元を促進するとともに、県内 14 大学に通学する約 3 万 5 千人の学生が、地域課題の解決に貢献し、そのことを通じて、滋賀の人々や生活、文化、風景、産品などの魅力に出会い、交流を深めることで、滋賀に愛着を持つことを目指し活動支援を行っています。

その中でも大学地域交流フェスタは、環びわ湖大学・地域コンソーシアムが、大学と地域の交流を深めることを目的として、「大学地域連携課題解決支援事業」活動報告を行うとともに、地域の皆様と大学生との交流を図り、大学と地域が手を携えて互いの発展に力を注ぐ一つの大きな柱となるものです。

しかし、残念ながら昨年度・一昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症のため、今年度のフェスタも多くの方々に集まって意見交換や交流をしていただく集会を避け、オンラインで各活動の中間報告を行うことといたしました。今年度の取組状況について、各グループから、工夫を凝らして活動ができているところはその内容と今後の予定を、また順調に活動ができない場合には実施に向けての検討結果やこれからの計画を紹介していただきます。この中間報告会が、互いの工夫や計画を参考に、それぞれの活動をより前に進めるための機会となり、さらに来年度以降の新たな取組へ繋がる契機となることを期待しています。

大学と自治体の連携した取組を、このコンソーシアムを介して、滋賀の地から広く発信していきたいと考えています。今年度のフェスタが、意義深い催しとなることを祈ります。

2022（令和4）年12月4日

一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム  
理事長 仲谷善雄（立命館大学学長）

## プログラム（概要）

1. 開会（10:00）
2. 環びわ湖大学・地域コンソーシアム 地域課題解決支援事業活動  
中間報告会（10:00～12:30）
3. 閉会（12:30<予定>）

**環びわ湖大学・地域コンソーシアム**  
**大学地域連携課題解決支援事業 活動報告**

1. 長浜市×滋賀大学	5
「サステナビリティ・マップの創造」	
移住と関係人口を増やす景観・空き家・地域コミュニティ力の魅力発信	
2. 彦根市×聖泉大学	9
十人十色プロジェクト（性の多様性を知ってもらおう！）	
3. 彦根市×滋賀県立大学	11
Explore Hikone!!～地域マップの多言語化を通して多文化共生をすすめよう～	
4. 滋賀県×龍谷大学	13
地域の笑顔を SNS で届ける—シニアボランティアの ICT ツール習得支援—	
5. 東近江市×びわこ学院大学	15
東近江市中心市街地活性化に関する実証的研究	
6. 東近江市×びわこ学院大学	19
ポストコロナにおける、水泳を苦手とする児童を対象とした大学生による 水泳教室 ～運動介入による小大連携への模索～	
7. 東近江市×びわこリハビリテーション専門職大学	23
いきいき生活プロジェクト—頭と体のリフレッシュ—	
8. 長浜市×長浜バイオ大学	25
びわ湖の森の生き物「トチノキ」の電頭画像を発信する	
9. 長浜市×長浜バイオ大学	27
河川再生プロジェクトと科学に対する学びの場の提供	
10. 草津市×龍谷大学	29
AR コンテンツを用いた草津の魅力発信	
11. 草津市×立命館大学	31
キャンパス周辺の地域資源を活かしたウォークアブルなまちづくり	
12. 草津市×立命館大学	33
サルベージレシピの活用による食品ロス削減と循環型社会形成	
13. 彦根市×成安造形大学	35
彦根マラリアートプロジェクト	
14. 大津市×成安造形大学	37
ムダモルフォーゼ	
店舗から排出されるゴミ問題に着目したアップサイクルデザイン	
15. 草津市×龍谷大学	39
ウィズコロナにおけるフードドライブ事業支援	
16. 東近江市×びわこ学院大学	41
「手をあげて わたろう」運動啓発動画 DVD の制作	

17. 長浜市×長浜バイオ大学	43
滋賀県の稲作を害虫被害から守り地域の方へ稲作の魅力を発信	
18. 滋賀県×びわこ学院大学	45
「親子で考えよう！今どきのコミュニケーション」	
安全なペアレントコントロールの啓発活動	
19. 大津市×びわこ学院大学	47
科学館事業に参加をする子どもたちと大学生の関わりの在り方を求めて	
—大津市科学館とびわこ学院大学との連携—	

No. 1

プロジェクト名（活動テーマ）： 「サステナビリティ・マップの創造」 移住と関係人口を増やす景観・空き家・地域コミュニティの魅力発信 〔SDGs 目標番号： 3, 11, 12, 13, 14, 15, 17 〕	
提案者	: 滋賀大学経済学部・森宏一郎ゼミナール 学生・中村 亮太、学生・松本 和真
自治体担当者	: 長浜市総務部政策デザイン課 池野 智美
連携大学担当者	: 滋賀大学 経済学系 教授 森 宏一郎
発表者	: 滋賀大学経済学部・森宏一郎ゼミナール 学生・中村 亮太、学生・松本 和真

## 1. 取組体制

### 滋賀大学 森ゼミナール:

プロジェクト実施の中心組織。移住者探し、アポイント、インタビュー実施、インタビュー記事作成を行う。

### 長浜市役所:

プロジェクトの協働組織。プロジェクトに必要な情報を森ゼミに提供する。また、移住者の紹介も行う。森ゼミが出すアウトプットを評価し、フィードバックを与える。移住定住促進課が、森ゼミが執筆した移住者のインタビュー記事を「移住スカウトサービス SMOUT」に掲載する。

## 2. 背景・目的

本プロジェクトの目的は、移住・関係人口の増進のための調査と、長浜市のサステナブル・ストーリーの構築と発信である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地方移住への関心が高まっている。しかし、現在の移住・関係人口に関する議論は、「都市」か「地方」かの二項対立型であり、「地方」という大きな括りで取り扱われている。そこで、長浜市の市街地以外の集落に場所を絞り、個々の移住者の移住プロセスに焦点を当て、長浜市の移住・関係人口増進のためのサステナブル・ストーリーの構築と発信を行う。また、長浜市の集落では人口減少傾向にあり、コミュニティが機能する状態での存続が危機にさらされている。しかし、こうした集落は自然資本が豊かであり、かつ、地域住民間の密な関わりによる社会資本も構築されている。これらを持続できるようなストーリーを構築するために、移住プロセスを外部へ発信していきたい。

### 3. 活動内容

活動の前半では、集落の自然資本の調査及び自治会とのコミュニケーションを行った。自治会とのコミュニケーションでは、自治会が抱えている課題とその対策について情報共有化した。

活動の後半では、長浜市の市街地以外の集落への移住者を対象として、移住者の生活や生き立ち、人生哲学や地域社会との関わり方などを中心に移住プロセスそのものに関するインタビュー調査を実施した。インタビュー調査は、長浜市の市街地以外の集落において、合計9件、総勢11人の方にインタビューを実施した（2022年11月25日現在時点）。インタビュー調査はさらに継続する予定である。そのうえで、今後、インタビュー調査によって得た情報を基に、サステイナブル・ストーリーの構築と発信を検討している。

移住促進・関係人口増進に資するように、インタビュー調査を基に、記事を執筆している。これらの移住者インタビュー記事は「移住スカウトサービス SMOUT」のインターネットサイトにおいて、連携先の長浜市役所から発信している。移住を検討している人たちなどに広く読まれることを企図している。

### 4. 成果と課題、今後の取組

活動成果としては、実施済みの合計9件の移住者インタビュー調査そのものと、「移住スカウトサービス SMOUT」に掲載されたそれらの3件の記事がある。実施済みのインタビューについては、インタビュー対象者の承諾を得られれば、順次公開していく予定である。インタビュー調査自体も継続予定である。また、インタビュー調査はいずれも文書情報として蓄積しており、今後のサステイナブル・ストーリー構築の原資となる。

#### 【記事掲載先情報】

<https://smout.jp/plans/9705>

<https://smout.jp/plans/9707>

<https://smout.jp/plans/9708>

調査内容の成果としては、以下の3点が仮説的に判明している。第一に、東海圏と関西圏出身者が多いことである。おそらく、30代～50代の移住者は、自身の親の介護を意識して移住地を探す傾向にあるため、東海圏と関西圏からのアクセスが良い湖北地域は、東海圏と関西圏出身者の移住地として選ばれやすい可能性があるであろう。

第二に、集落への移住者は被雇用者ではなく、自らビジネスを行う自営業を担う人か、または自営業を行うつもりの人が多いことである。地方移住のボトルネックの一つは、移住先で自身にふさわしい仕事を得られるかどうかである。自営では、このボトルネックが問題にならない。自営できる人が、移住先でのビジネスを模索しに来ているケースが多いように思える。自営できないと移住しにくいということは移住促進にとってはネガティブであり、この点は重要な調査研究のポイントとなっている。

最後に、移住者の移住前後での認識ギャップがあまりないことである。すなわち、移住者は移住前のイメージとそう変わらない移住を実現していることになる。おそらく、移住者と集落を繋げるキーパーソンの役割が大きいのではないかと推察される。移住前からキーパーソンと密なコミュニケーションを取っているケースが多く、移住後も窓口となり、事前事後の情報ギャップが緩和されたのだろう。

残されている課題としては、インタビュー調査のサンプル数と偏りが挙げられる。現在行っている調査対象者の確保方法では、対象者の性質の偏りが生じるだろう。例えば、地域社会と良好な関係を築けている人ばかりがインタビュー調査に応じてくれる可能性が高い。より一般的な事実を発見するためには、地域社会と良好な関係を築けていない方も調査対象に加えるべきである。うまくいっていないケースも調査対象にする必要がある。また、自営ではないタイプの移住も調べる必要がある。

今後の取り組みとして、幅を広げながらインタビュー調査を継続し、移住促進に貢献できるようにインタビュー記事をインターネット公開していく。それらの知見をベースに、サステイナブル・ストーリーを構築し、発信する

(このページは白紙です)

No. 2

プロジェクト名（活動テーマ）： 十人十色プロジェクト（性の多様性を知ってもらおう！） 〔SDGs 目標番号：5, 10, 16〕	
提案者	: 彦根市
自治体担当者	: 彦根市人権政策課 佐伯祐子、小川祐輝
連携大学担当者	: 聖泉大学人間学部 富川拓
発表者	: 聖泉大学人間学部富川ゼミ、彦根市

### 1. 取組体制

・彦根市人権政策課、聖泉大学人間学部 富川ゼミ、企業

行政が活動の中核となり、大学（学生、教員）と協働して取り組みを企画・運営し、学生が主体となって、企業とともに啓発活動や情報発信を行います。

### 2. 背景・目的

近年、社会的な認識が進んではきたものの、依然として、差別や偏見によって、性的マイノリティの方が困難を抱える状況は少なくないと言われています。彦根市が令和3年度にパートナーシップ制度を導入するのに合わせて LGBTQ への理解を深めてもらう取組を進めてきました。令和4年度は取組2年目となります。

### 3. 活動内容

#### ①意見交流会の開催

聖泉大学富川ゼミと彦根市との意見交流会を実施しました（2022年7月）。

参加者：富川ゼミ（学生、教員）、彦根市職員



## ②企業への聞き取り調査（2022年7月）

同性パートナーを持つ社員に対して、福利厚生等の対応をしている彦根市内の企業を対象とした聞き取り調査を実施しました。

## ③ジェンダー平等ミーティングでの出前授業とミーティングへの参加（2022年8月）

県内の若者が参加する「ジェンダー平等ミーティング（滋賀県立男女共同参画センター主催）」でパートナーシップ制度に関する出前授業を実施しました。プロジェクトメンバーはミーティングにも参加し、他大学の学生や高校生、若手社会人との意見交換を通して、周知・啓発を行いました。



## ④企業・市民との合同研修会（2022年11月）

「令和4年度 企業と彦根市人権教育推進協議会との合同研修会」に企画段階から参加し、先進的な企業・市民とともに周知・啓発を行います。合同研修会のテーマは「自分ごととして捉えてみませんか？～LGBT～」。プロジェクトメンバーは、ファシリテーター・パネリストとして参加し、先進的な企業・市民とのパネルディスカッションを通して、一般参加者に対する周知・啓発を行います。研修会では彦根市パートナーシップ宣誓制度の認知度等を確認するためのアンケート調査を実施します。

## ⑤情報発信 FM ラジオの番組制作（2022年12月）

FM ひこねのラジオ番組を制作し、周知・啓発を目的とした情報発信を行います。

現在、番組内容等を検討しています。2022年12月に収録・放送予定です。

## 4. 成果と課題、今後の取組

富川ゼミと彦根市との意見交流会を開催し、ジェンダー平等に対する理解を深めた上で、彦根市パートナーシップ宣誓制度の周知・啓発を様々な方法で実施することができました。コロナ禍のために実施できなかった先進地の視察や当事者との協働等が今後の課題です。講演会など、啓発を目的としたイベントを企画し、2023年2月頃に実施する予定です。

プロジェクト名（活動テーマ）： Explore Hikone!!～地域マップの多言語化を通して多文化共生をすすめよう～ 〔SDGs 目標番号：10, 11〕
提案者：彦根市
自治体担当者：人権政策課 課長補佐兼多文化共生係長 佐伯祐子
連携大学担当者：滋賀県立大学人間文化学部国際コミュニケーション学科 河かおる
発表者：滋賀県立大学人間文化学部国際コミュニケーション学科 湯口真衣

## 1. 取組体制

- ・びわこまち（国際交流サークル） ・彦根市人権政策課
- ・滋賀県立大学 ・多文化共生サポーター（地域住民）

行政を中心に学生・大学・行政・市民が協働して企画・運営し、地域の住民を巻き込んで、学生が主体的に活動を実施。

国際交流サークル・びわこまちの学生から本事業参加学生を募る。

## 2. 背景・目的

市内地図等の多くが日本語、または、英語などの限られた言語で記載されており、他言語を使用する外国人住民は利用できない状況である。地域の情報を多言語で提供することで、在住外国人に市内の魅力を見出し、愛着を持ってもらえる機会の創出につながると考える。また、地域を知ることによって、外国人住民が自ら災害から身を守るという副次的な効果も期待する。

また、外国人目線でのおすすめポイントなどを紹介し、多文化共生の推進を図る。

## 3. 活動内容

### ◆2021年度

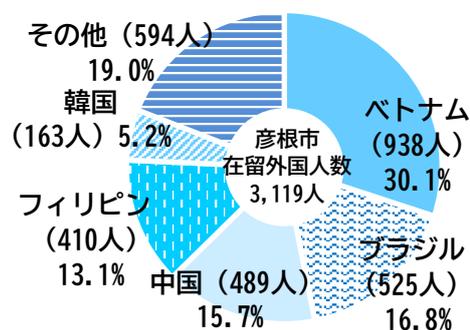
#### ①定期会議

マップの形態については、スマートフォン等で気軽に確認できるように、Google マップを利用して公開すると共に、親しみやすいデザインの印刷用の地図も作成し、印刷配布するとともにPDFで公開するという出来上がりイメージを確認した。静岡市の「[おいしい多文化交流！静岡市エスニックレストランマップ](#)」を参考にすることとした。

マップは、「彦根まっぷ」(日本語のみ)を参考に、防災、防犯、子育て、教育、福祉など、観光客ではなく生活者として暮らす上で必要な情報をピックアップして多言語マップにプロットしていくことにした。恵庭市の「[多言語生活情報マップ](#)」を参考にすることとした。

#### ②Google マップの掲載内容検討

滋賀県立大学の留学生にターゲットを絞り、滋賀県立大学の学生の主な活動範囲について、まずは「こんな地図があったら、彦根で生活を始める留学生が助かるだろう」というイメージで、滋賀県立大学の国際交流サークルである「びわこまち」の学生主体でマップを作成した。



2022年9月末日時点

次に、留学生や教員などに対し、どのような情報が入っているとよいかなどをヒアリングし、大学周辺、ベルロード、くすのき通り、南彦根駅などを中心に、どのような施設や店舗等をマップに入れるかを検討した。実際に、南彦根駅周辺の飲食店には、電話をして、英語表記のメニューがあるのか、英語を話せる人はいるのか聞き取る活動をした。

### ③ 「やさしい日本語」研修会

「やさしい日本語」を普及し、協力してくれる店舗等を増やすことを将来的な目標とし、「やさしい日本語」研修会をオンラインで開催した（参加 25 名）。実践編は新型コロナウイルス感染拡大のためやむなく中止とした。今後の「やさしい日本語」の活用のため、関連書籍を購入した。

## ◆2022 年度

### ① 定期会議

学生と彦根市人権政策課の職員で進捗状況を共有し、今後の計画や方向性を確認した。

### ② Google マップの内容充実化

Google マップで作成している「(彦根市)多言語生活情報マップ」の掲載範囲を広げ、マップ内の情報量を増やした。また、外国人住民の多くが使用している言語である、ベトナム語、ポルトガル語、中国語、英語の 4 言語への翻訳を開始した。



### ③ PDF 版マップへの掲載内容の検討

PDF 版マップを作成するにあたって、対象範囲は市全域か特定の地域のみか、限られた紙面の中で何の情報を選び掲載するのか、本事業の狙いであった防災の視点を保ちつつ興味を引くことができる内容にするためにどのようにすればよいかを話し合った。また、それらについて参考にするため、彦根市に住んでいる留学生にアンケート調査を追加で行った。

## 4. 成果と課題、今後の取組

Google マップ版「(彦根市)多言語生活情報マップ」は掲載内容を増やし内容の充実化を図ることができたが、稲枝地域については掲載情報が少なく不十分であるので、継続して情報を追加する。また、英語、中国語、ポルトガル語、ベトナム語の 4 言語への翻訳も同時に進める。

一方で、PDF 版「(彦根市)多言語生活情報マップ」については、完成イメージのすり合わせを行った。具体的には、対象地域を彦根市の市街地に絞ること（その他の地域については、QR コードから Google マップ版へ誘導する）、防災や外国人生活支援に関する情報よりも彦根市のいいところを優先して掲載すること、などを確認した。彦根市のいいところを掲載するため、滋賀県立大学の学生を対象に彦根市の好きなどを聞き取るアンケートを実施したが、回答数が少ないため引き続き調査することとし、彦根市に住む外国人にも対象を拡大する。

なお、作成中の PDF 版マップについて、完成後は彦根市で暮らし始める外国人に配布する予定だが、それ以外にもより多く活用してもらえる方法を模索していきたい。

No. 4

プロジェクト名（活動テーマ）： 地域の笑顔を SNS で届ける—シニアボランティアの ICT ツール習得支援— 〔SDGs 目標番号： 3, 4, 8, 11, 17〕
提案者：龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科 坂本ゼミ生
自治体担当者：滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課企画係 主査 増本喜久
連携大学担当者：龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科 准教授・坂本清彦
発表者：坂本清彦・木村枝織

### 1. 取組体制

○龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科・坂本ゼミ学生

【役割・活動内容】

- ・レイカディア大学同窓会大津支部メンバーを含む地域のシニアへの Instagram や Zoom 等 ICT ツールの使用方法習得支援（ワークショップ等開催）
- ・レイカディア大学同窓会大津支部と協働で、講演会や SNS での「ボランティアの笑顔」写真コンテストの企画・運営・調整

○レイカディア大学同窓会大津支部メンバー

【役割・活動内容】

- ・メンバーで ICT ツール使用方法を習得
- ・地域のメンバー以外のシニア対象のワークショップ等を学生と共同開催
- ・学生と講演会や「笑顔コンテスト」企画・運営・調整

### 2. 背景・目的

レイカディア大学同窓会大津支部（以下、同窓会大津支部）は知名度向上や活動拡大のため SNS の活用を望んでいるが、アプリ等の利用方法に習熟していない。そのため坂本ゼミメンバーが、同支部メンバーが不慣れな SNS などの使用方法習得を支援する。具体的には、坂本ゼミメンバーが SNS（Instagram 等）やオンライン会議ツール（Zoom 等）、効果的な ICT ツールの利用や情報発信手法の習得を支援し、学生・シニア協働でボランティア活動での「笑顔」を撮影、SNS で「笑顔」コンテストを開催し、ボランティア活動の価値の発信、認知向上、拡大を図る。シニアは ICT スキル、学生はイベントの企画・運営・調整力などをお互いに学び、相乗的に能力を向上させる。

### 3. 活動内容

昨年度はレイカディア大学同窓会大津支部メンバーを中心に Zoom の使用方法の基礎を中心に学んでいただいたことをふまえて、本年度は SNS（Instagram）の使用法の基本と実践を学んでもらう計画を立てていた。

ゼミ発足直後の4月に坂本ゼミメンバーのうち6名で本プロジェクトの企画運営チームを結成した。5月19日(木)には、ゼミメンバー全員と同窓会大津支部メンバーとの顔合わせを行い、アイスブレイクや本年度の活動計画について打合せ、決定した。

7月7日(木)には、第1回のワークショップ(Instagramの使い方講座)を龍谷大学瀬田学舎にて開催した。同窓会大津支部メンバーを中心に約15名の地域の高齢者にInstagramの利用方法を説明し、ゼミメンバーが参加者に付き添いながらアカウント立ち上げから投稿までの過程を実地に教えた。

9月2日(金)には、レイカディア大学草津校、8日(木)には同米原校にて、それぞれ約130人、50人の同大学の学生の参加を得て、Zoomの使用法の基礎を学ぶ講座を開催した。講座では、坂本ゼミメンバーが受講生のグループに付き添い、Zoomを実際に体験してもらうセッションを行い、Instagramの使用法概略を講義、実演した。

#### 4. 成果と課題、今後の取組

今年度は対面で会合を実施できたので、受講者との距離が近く受講者の疑問に答えやすいワークショップとなった。受講して下さった人数がかなり多く大規模なワークショップとなったが、既にZoomやInstagramを活用している方も多かったため、ITの活用に不慣れな方を中心に教えることが多かった。

ワークショップに参加した同窓会大津支部やレイカディア大学在籍中の高齢者には、ZoomとInstagramの基本的な使用方法を一定程度習得してもらうことができた。参加者からは「大学生と触れ合う機会が普段ないので、新たな試みでよかった」「ZOOMについて、いろいろ質問できたので学びが深まりました」といった感想が出された。

他方で参加者のICT習熟度に差があり、ズームなどのツールの前にパソコンやスマートフォンの基本操作から教える必要もあつたり、資料の準備をすべきだったなどの課題も見られた。

学生から「シニアの方々が優しく受け入れてくれ、真剣に取り組んでくれたため3時間かけて行ったかいがあつた」、「全く知識のない人もいたので、学生がサポートしながら進める授業は効率的でよかったと思う。また、理解している人はわからない人に教えていたので助かった」といった感想が出された。

この後、当初はボランティア活動に携わる高齢者の笑顔をテーマにした写真をSNS投稿で一般から募るコンテストを企画していたが、プライバシー保護などの課題から断念した。一般からの投稿写真コンテストに代えて、上記ワークショップ開催経験もふまえ、来年1月19日(木)に対面でSNSに「映える笑顔」などの写真の撮り方と「SNSの#ハッシュタグ」を題材としたワークショップを、同窓会大津支部メンバーを主な対象に開催する予定である。

プロジェクト名（活動テーマ）： 東近江市中心市街地活性化に関する実証的研究	
〔SDGs 目標番号：8・11・12〕	
提案者	：びわこ学院大学 学長 沖田 行司
自治体担当者	：東近江市中心市街地整備課 課長 谷 新一
連携大学担当者	：びわこ学院大学・教育福祉学部 教授 逢 軍（パン ジュイン）
発表者	：びわこ学院大学 2回生 谷口 広澄

### 1. 取組体制

取組体制及び役割分担は以下の通りである。

- ・びわこ学院大学

調査及び研究設計、フィールドワーク実施、結果の取りまとめ、データ分析

- ・東近江市中心市街地整備課、（一般社団法人）八日市まちづくり公社

基礎データの提供及び地域住民組織との調整役、調査協力、分析補助

### 2. 背景・目的

近年、人口減少や人口の大都市過集中に伴い、地方都市の消費は地域外に流出し、商業の衰退をもたらしてきた。それらは地域経済や地域住民の生活に大きな影響を与えている。東近江市も市民の消費、飲食やレジャーは他の市への流出傾向がある。本研究では、地域のにぎわいを取り戻すことを目的に、東近江中心市街地とりわけ近江鉄道八日市駅周辺のフィールドワーク調査を実施し、学生の視点で「様々な世代および多様な人々が訪れたい所」になる方策を探っていく。

### 3. 活動内容

2022年度では、前年度に続き、八日市駅から近江酒造までの周遊マップの作成に集中した。中心市街地の観光スポットと飲食店の選定のため、フィールドワークと掲載予定の飲食店の取材を重ねた。びわこ学院大学地域調査プロジェクトチームは、これまでの近江鉄道沿線地域活性化についての活動が評価され、4月1日、近江鉄道みらいファクトリーより「大学前駅」の「つなぐ駅長」を任命された。活動は以下の通りある。

4月25日「FM滋賀」に出演。7月10日、近江鉄道の社員、地域住民と一緒に大学前駅の清掃活動をした。東近江市議会編集委員会より取材を受けて、8月号「議会だより」に活動内容について紹介された。8月10日、日経新聞の取材を受けた。10月16日の「近江鉄道ありがとうフェスタ」のイベント会場のひとつ、近江酒造におけるED314撮影会用に当日限りの特別なヘッドマークを作成した。11月10日「えきなかラジオ radio sweet」



にて生出演、つなぐ駅長の活動や、中心市街地活性化について学生のアイデアを紹介した。また、TikTok を開設し、活動内容を PR している。

また、プロジェクト担当者が担当している講義科目「地域社会学」と「東近江の地域学」と連携して新たな調査も実施した。授業に東近江市中心市街地整備課、企画部企画課、公共交通政策課の職員を招いて、東近江市の概況や中心市街地活性化の取組、公共交通の現状について講演をしていただき、学生たちと一緒にワークショップをした。



「つなぐ駅長」就任



大学前駅清掃活動



ED314 ヘッドマーク製作中



「えきなかラジオ radio sweet」にて生出演

#### 4. 成果と課題、今後の取組

本年度、フィールドワークと掲載店への取材を重ねて、別紙添付の近江鉄道八日市駅から近江酒造（ED314 の保存場所）までの周遊マップを作成した。この周遊マップを制作する目的は八日市駅と近江酒造の二つの点を周遊ルートで線に結び、観光客を近江酒造へと導くルートによって、観光効果を線の周辺地域へと波及させ、近江鉄道の利用促進と八日市駅周辺の地域活性化につなげるというものである。周遊マップのコンセプトは、学生の視点で選んだ八日市駅周辺から近江酒造までの沿線の観光スポットと飲食店である。マップには所要時間を明記し、OR コードをかざすと製作者の大学生たちが勧める観光スポットと店の紹介文が読み込める。現在、周遊マップは八日市駅、まちづくり公社、掲載されている店に置いてある。

今年の多くの活動が日経新聞、京都新聞、中日新聞、滋賀報知新聞、東近江市議会だより、スマイルネットテレビ、FM 滋賀、えきなかラジオ radio sweet などのメディアに報道されて、メンバーは取材を受けた。イベントでは、メディアを通して私たちの活動を知った方から声を掛けられるなど、広く認知されてきていることが感じられた。今後も活動をこつこつと継続することで、近江鉄道や東近江市中心市街地の活性化に関心を持たれ、活性化につながることを期待される。

今後は、マップのさらなる充実、および、「八日市」らしく、毎月、もしくは隔月の8日近くの週末に定期的にフリーマーケット、夜店、骨董市、古本市などの定期的な開催企画の可能性を探り、発案させていきたい。



(このページは白紙です)

No. 6

プロジェクト名（活動テーマ）： ポストコロナにおける、水泳を苦手とする児童を対象とした大学生による水泳教室 ～運動介入による小大連携への模索～ 〔SDGs 目標番号： 3, 4 〕	
提案者	：びわこ学院大学教育福祉学部 教授 吉見謙
自治体担当者	：東近江市 教育委員会事務局 学校教育課 参事 西川基史
連携大学担当者	：びわこ学院大学 地域連携研究支援課 三原宏之
発表者	：びわこ学院大学 4 回生 清水未来、3 回生 杉本雄基

### 1. 取組体制

びわこ学院大学 （プログラムの統括、指導内容、指導員募集、データ収集および分析）

東近江市教育委員会事務局学校教育課 （プログラムへの助言、小学校との調整）

東近江市立布引小学校 （プログラムへの助言、参加者の募集、施設管理）

### 2. 背景・目的

本年は、2019 年末からのコロナ禍において、自粛を余儀なくされた多くのイベントで再開を模索する年となった。小学校における水泳授業においても、更衣における密集や感染への配慮で、その多くが中止されていた。今年度に入り、3 年ぶりに授業が再開されるとのニュースを目にすることができた。ただし、依然として万全の感染予防対策が求められる中での水泳授業であり、さらに猛暑などによる天候不順の影響により、多くの小学校において例年より回数を減らして実施された。そのため、体育の授業を通じて獲得が望まれる児童の水泳技能は、2 年分の遅れだけでなく、少ない授業回数のため効果的に高められていないことが予想される。また、水泳授業の外部委託が進んでいる中で、教員を志望する学生が、水泳指導の能力を向上させることは非常に重要である。そこで本事業は、小学校高学年を対象に泳法習得の機会を提供するとともに、教員を志望する学生を対象に泳法指導の能力を向上させることを目的に実施した。

### 3. 活動内容

水泳教室は、東近江市立布引小学校のプールを利用し、7 月中旬に、小学校の授業終了後に計 4 回実施した。水泳教室の対象者は泳ぎを苦手とする 5・6 年生で、目標はクロール泳で 25m 以上泳げるようになることとした。

参加者は、布引小学校の 5・6 年生を対象に、各クラス担任から対象者全員に募集要項を配布してもらい募った。参加した児童は 11 名である。

指導員となる学生は、本学内にて募集し、事前研修にて①初心者を対象としたクロール泳の指

導法、②プールにおける安全管理と事故対応、③新型コロナウイルス感染症の予防対策について学び、水泳教室に挑んだ。指導員として参加した学生は9名である。

教室実施中の新型コロナウイルス感染症の予防対策としては、文部科学省（2020）で示された衛生マニュアルに準じた対策を講じ、さらに学生は水泳用マスクを着用し指導を行なった。

#### 4. 成果と課題、今後の取組

学生が指導する水泳教室において、参加した泳ぎを苦手と感じている児童 11 名全員の泳力が向上した。参加者の平均泳距離は、4 回の水泳教室で 8.5m（自己申告）から 37.9m（4 回目）へと向上し、目標であったクロール泳の 25m を完泳した者が 9 名、内 3 名が 50m 以上を泳げるようになった。昨年の実績は、同じく 4 回の水泳教室で平均泳距離が 7.8m（事前申告）から 30.0m（4 回目）であった。水泳教室に参加した児童の有能感に与えた影響では、「努力すればできるようになる」と感じたことを意味する「統制感」に向上がみられた。

昨年の水泳教室で得られた結果より、呼吸動作の指導および習得が難しく、それはストローク（腕の動作）のタイミングに起因するのではないかと推測された。そこで、本年度の事前研修では昨年度の内容に加え、呼吸動作習得の指導上のポイントとして、ストロークのタイミングをキャッチアップ（手が前に近づいてから反対側の手をかき出す）にすることを盛り込んだ。参加者の泳ぎを動作分析したところ、比較的泳力のある参加者のストロークはキャッチアップの傾向にあった。一方、泳力に劣る参加者は、背泳ぎと同様に手と手がほぼ対角線上に位置し、ストロークが連続的である傾向にあった。ストローク動作のタイミングは、重要な指導上のポイントとして事前研修に盛り込んでいたが、改めて指導方法の改善が必要であることが示唆された。

今後の取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえて、望ましい水泳教室のあり方（現在は泳ぎを苦手とする子どもたちを対象にしている）、小学校の受入体制および学生の学校生活とのマッチング、そして指導経験の浅い学生が主体となって運営する方法の模索が必要である。

水泳教室の様子



(このページは白紙です)

No. 7

プロジェクト名（活動テーマ）： いきいき生活プロジェクト～頭と体のリフレッシュ～ 〔SDGs 目標番号 : 3 〕	
提案者	: びわこリハビリテーション専門職大学 理学療法学科 学科長 山内 正雄 作業療法学科 助教 木岡 和実
自治体担当者	: 東近江市健康福祉部長寿福祉課 参事 松浦 正江
連携大学担当者	: びわこリハビリテーション専門職大学 事務センター センター長 代理 岩崎 康司
発表者	: びわこリハビリテーション専門職大学 作業療法学科 2年 川原崎 菜月 2年 東出 修弥

## 1. 取組体制

びわこリハビリテーション専門職大学の理学療法学科、作業療法学科の教員および学生、東近江市市長寿福祉課及び健康推進課職員と共同で行う。

### 【役割分担】

- ① 講座の運営：びわこリハビリテーション専門職大学  
講義：びわこリハビリテーション専門職大学および東近江市  
体操：学生スタッフ
- ② 指導・助言：東近江市

## 2. 背景・目的

- ① 滋賀県の高齢化率は2025年度まで上昇し、それに伴って4人に1人が認知症高齢者になると推測されている。現在、認知症の完治は難しいことから、認知症医療の充実に対する県民の期待も高い。本事業目的は頭を使った運動や活動を通じた身体・認知機能の低下防止と生活習慣の見直しにより高齢者の認知症発症を予防することである。
- ② 加齢に伴う変化として、運動機能や認知機能などの低下により、日常生活機能や心身機能が低下する「フレイル」の概念が提唱されている。特に運動機能の低下は、転倒や外出の制約につながり、閉じこもりを誘発し、要支援や要介護の状態につながりやすい。そのため、本事業では、フレイルにつながりやすい運動機能低下、バランス能力の低下、認知機能の低下を防止し、健康寿命の延伸を目指す。

### 3. 活動内容

教室で実施した体操が自宅で継続できないという昨年度の課題に対して、理学療法学科では「びわこいきいき体操」、作業療法学科では「びわこ脳トレ体操」の2つの動画を作成し、今年度はプロジェクトを一部改良して取り組んでいる（写真1）。

2022年2月からプログラム内容の打ち合わせを進め、4月には65歳以上の高齢者を対象に募集した結果、能登川会場では52名、八日市会場では49名の申し込みがあった。講義の開始前には学生と東近江市の保健師が血圧測定を行う。測定結果は初回に配布した血圧手帳に記録する（写真2）。

#### 能登川コミュニティセンター

（作業療法学科 6～7月）

第1回 年相応と認知症の差

#### 八日市商工会議所

（理学療法学科 5～7月）

第1回 フレイルの予防と薬剤師の関わり

#### 嗅覚障害

第3回 フレイル予防と歩行障害

※各回とも講義と体操で構成し、体操は学生が中心となり実施。

※特に能登川では両学科ともに改良された体操を実施。

※網掛けが未実施の講座を示す。

#### 話

第3回 匂いと認知症

（写真1）



（写真2）



### 4. 成果と課題、今後の取組

既に実施を終えている能登川会場の参加者からは、フレイルや認知症の理解と不安の軽減、さらには日常的に身体機能や認知機能の低下を防止するための意識が向上したとの回答が得られている。本プロジェクトに参加したことによる生活の具体的変化の間では、日常的な運動量の増加が最も意見が多く、次いで認知症について学習する頻度の増加が多かった。一方で、教室の開催頻度は3カ月を隔週で実施したいという意見が多く、八日市会場で実施する程度の要望が大半を占めていたため今後の検討課題としたい。

八日市会場における取り組みでは、各講義に加え能登川会場と同様に日常生活で実施できる体操を学生との交流とともに実施している。作業療法学科の取り組みが継続中であるため、12月の終了時には参加者に対する予防の効果について調査を予定している。

## No. 8

プロジェクト名（活動テーマ）： びわ湖の森の生き物「トチノキ」の電顕画像を発信する	
〔SDGs 目標番号：4, 15〕	
提案者	：長浜バイオ大学・奈良篤樹
自治体担当者	：長浜市・伊藤 真一
連携大学担当者	：長浜バイオ大学地域連携推進室・熊崎厚作
発表者	：長浜バイオ大学4年生・出野啓人,池田陽翔,森田聖梨

### 1. 取組体制

#### 長浜バイオ大学・オルガネラ構造機能研究室：

（役割）課題の統括と運営，試料採取，実地調査，電顕観察，資料作成，国語授業の補助

#### 自治体（長浜市）：

（役割）ながはま森林マッチングセンターをはじめとする森林管理等の活動を行っている団体の情報提供や紹介を行う。余呉小中学校の6年生が長浜バイオ大学にて電子顕微鏡観察を行う。得られた画像を国語教材として授業に使用する（余呉小中学校にて実施）。

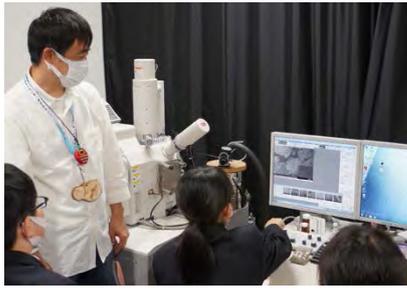
### 2. 背景・目的

びわ湖を創る水は、取り囲む森林の豊かさによる。長寿の樹木トチノキは、びわ湖の水環境だけでなく、地域の暮らしに根付いた役割を果たす。失われつつあるトチノキの保全を目的とした本取組は昨年度、トチノキの電子顕微鏡写真を広く SNS 発信した。今年度は、昨年度の取組を引き続き行くとともに、地域の小学生が電子顕微鏡を操作し、発信に関わることで、理系人材の発掘と地元ホスピタリティーの育成に努める。

### 3. 活動内容

本プロジェクトは2年目であることから、本年度新たに取り組んだ「理系人材の発掘と地元ホスピタリティーの育成」を中心に報告する。

〔活動内容〕余呉小中学校の6年生を対象に、本学設置の走査型電子顕微鏡(日立 S-3400N)の操作体験を行った。電子顕微鏡で見たいもの、特に家にあるものや地元のを生徒それぞれに持ってきてもらい、走査型電子顕微鏡を用いて生徒自身が操作をして写真を撮影した。生徒には事前学習として電子顕微鏡にまつわる基礎知識となるプリントを配布し、電子顕微鏡がどのような機器であるのかを学ぶ機会を与えた。得られた電子顕微鏡写真を絵札とし、かるたの読み札を俳句で作る授業を後日行った。数種類ある電子顕微鏡写真シールの中から1枚選び、夏の季語をテーマに俳句作りをした。その後かるた台紙にシールを貼り、俳句の清書を行った。写真と俳句を載せた絵本を作成し、小学校に寄贈することで、取組の振り返りを生徒たちが行える環境を作った。



#### 4. 成果と課題、今後の取組

[活動結果] 走査型電子顕微鏡の操作では、初めて見る電子顕微鏡に生徒たちは緊張していたが、熱心に操作していた。飲み込みが早い生徒もおり、限られた時間内で多くの写真を得る生徒もいた。後日行った俳句作成では、生徒は1句以上俳句を詠んでかるたを作成しており、5句詠んでいる生徒もいた。また、自分たちが持ってきた試料を電子顕微鏡で撮影した画像が何に見えるのか生徒同士で相談している姿もみられた。

取組後のアンケートでは、電子顕微鏡操作では9割の生徒が、俳句作成についても7割の生徒がとても楽しかったという結果が出た。電子顕微鏡についてさらに知りたいという生徒も9割を超えており、興味の高さを示した。

また、取組前と取組後で理科や国語に対する興味がそれぞれ高まったこともアンケートでわかった。電子顕微鏡操作体験を通じた理系人材育成の観点では期待通りの成果であったが、国語に対する興味も上がるのは存外の結果と考える。電子顕微鏡を用いた研究や仕事に就くためには理系に進むのが近道であるというのが通例である。一方で、人口減少に伴い若年層が今後減っていく中で、理系という狭い範囲で人材を早期に育成していくのはいずれ行き詰まると思われる。今回の結果から、文系であっても電子顕微鏡操作に携わる人材を育成することも可能であることを生徒から教わった。今後は早期から理系人材に絞ることのない、理科と他教科との融合教育を電子顕微鏡で実施することが、真の理系人材育成に繋がるのではないかと考える。その意味で、今回の試みは次世代型の理系人材育成の一例と言え、極めて意義深い。

生徒が撮影した写真の一部は、極めて芸術的であるものも含まれていた。現在、アートグッズとしてネット販売を試みている。これまでの理科体験学習は単なる体験で終わっているのがほとんどであるが、得られた成果を販売する行為まで及ぶことが持続可能な教育と捉えることもできる。今後、結果を流通させ消費するところまで行う取組も視野に入れる。

No. 9

プロジェクト名（活動テーマ）： 河川再生プロジェクトと科学に対する学びの場の提供 〔SDGs 目標番号： 15 〕	
提案者	：長浜バイオ大学 学長：蔡 晃植
自治体担当者	：長浜市市民協働部市民協働センター 安藤 こず恵
連携大学担当者	：長浜バイオ大学地域連携推進室・熊崎厚作
発表者	：長浜バイオ大学 未来生物学研究所 所長：原口 大生

### 1. 取組体制

未来生物学研究所は環境問題を科学によって解決を試みる滋賀県立大学や長浜バイオ大学などの学生を含む学生団体である。当団体は環境保全に対し創造的活動を行い、生物多様性の維持に寄与することを目的とした地域住民による任意団体である近江淡水生物研究所、地域団体などとともに学びの場や水槽展示、河川の掃除、生態捕獲・環境 DNA による定期調査、調査動画を掲載する。長浜バイオ大学は本取組のためにセミナーやイベントなどの開催時に場所や機材の提供をする。長浜市役所は広報活動の支援をお願いし、小中学校などへのイベントチラシ配布の協力をお願いする。

### 2. 背景・目的

長浜駅前に流れる米川は、かつて生態系豊かで子供たちの学びの場となっていた。しかし、近年の駅前開発により生き物は減少し、子供たちも遊ばなくなっていた。そこで私たちは河川の整備等を行い、さらに子供たちが科学を学べる場を提供する。そして、人と共存する生物や「理系人材の育成」として科学に関心を持つ人を増やす。

### 3. 活動内容

河川ゆかりの生物生息状況及び生物多様性維持につながる自然環境調査と掃除をすることで、生息実態の把握と生物の住みやすい河川づくりを行う。そして、生息実態の整理をし、活動調査及び保護情報などの情報を公共資料化する。また、河川に生息する生物を観察できる水槽の展示とセミナーやイベントを開催することで科学に関心を持ってもらう。これらの活動を通して、環境の保全や社会教育の推進、子どもの健全育成を図る。

※緊急事態宣言などの影響により、現時点で活動が行われていない場合であっても、実施に向けてどのような検討を行ったなどを記載願います。

#### 4. 成果と課題、今後の取組

##### ・成果

私たちは水槽展示と DNA 解析用の湖北の水回収、毎月米川の生態調査とゴミ拾い、MLGs セミナー開催、6/5 植樹祭にてメダカすくい（写真 1）、6/20 滋賀県立大学の皆さんと水流変化による住処づくりと生態調査、7/2 子供たち向け米川遊びと生態調査、7/30 長浜北小学校ビオトープ整地（写真 2）、8/7 米川まつり（写真 3）、などを計画・実行してきました。

6/5 のメダカすくいは地元団体と協力し、メダカすくいと変異メダカについて説明しました。メダカすくいは絶滅危惧種であるメダカを身近に感じてもらい、川に興味を持ってもらうために行いました。メダカの種類についての説明は近年の池などで見かけるメダカが変異メダカであることを受け、変異メダカは生態系を破壊する恐れがあるため自然界に放流しないよう啓発しました。来客者たちは変異メダカを自然界に放流してはいけないことを知り、周りの友達にも説明してくれるとのことでした。

7/30 の長浜北小学校のビオトープ整地は長浜北小学校が所有しているビオトープの維持管理委託を受けたことから、ビオトープ調査と整地を行いました。その後、子供たち夏季休暇中に行われる小学校整地にも参加し、教員や PTA の方々とともにビオトープ整地と生態調査を行いました。

8/7 米川まつりに関しては、早期から地元団体有志らと共に何度も打ち合わせをして、米川を中心として街を盛り上げるべく計画しておりました。私たちはサイエンスカフェと称して、来客に対して一緒に米川に入って生態調査・水槽展示、顕微鏡による観察を行いました。子供たちは普段見えない微生物たちに驚きながらも非常に興味をもっていました。

##### ・課題

メンバーが少ないこともあり、単独でのイベント開催が難しく、他団体やボランティアと協力して行っています。生態調査の結果から、秋には冷水病の鮎が多くいました。また、ビオトープにはアメリカザリガニが多く生息していました。

##### ・今後の取組

引き続き、滋賀県下の河川の調査・保護を他の協力の下で行います。様々な環境問題を解決するためには、まず「滋賀県の淡水生物にふれること、知ってもらうこと」が必要だと考えられます。そのため、SNS や体験、講座や勉強会などを通じて、現状を知ってもらいたいです。



写真 1：えきまちテラス長浜広場にてメダカすくいの様子



写真 2：長浜北小学校のビオトープ



写真 3：米川まつりにて微生物の観察と米川生態調査

No. 10

プロジェクト名（活動テーマ）： AR コンテンツを用いた草津の魅力発信 〔SDGs 目標番号： 4, 11〕	
提案者	： 龍谷大学工学部 加藤 紗耶
自治体担当者	： 草津市 商工観光労政課 重政 宇政
連携大学担当者	： 龍谷大学REC 津秋 博之
発表者	： 龍谷大学工学部 加藤 紗耶、羽賀 大輝

### 1. 取組体制

・ 龍谷大学

ハード・ソフトウェアを用いたコンテンツ作成

・ 草津市役所

参考資料の提供、撮影場所の許可申請、市役所のホームページへの情報を掲載、その他の関連機関や企業への掲載依頼や紙媒体設置依頼

### 2. 背景・目的

近年、草津市の人口は増加傾向にあり、新しく草津市に来た人や草津市を知らない人に、草津市の魅力を伝えたいと考えた。そこで、草津市の魅力を大人でも子供でも楽しみながら知って貰えるようなコンテンツの作成を目指し、シビック・プライド（ふるさと草津の心）の醸成を目的とする。

### 3. 活動内容

草津市の魅力を伝える手法を検討し、AR とホームページを用いたコンテンツ作成を行った。

AR では、昨年度スマートフォン上で AR マーカーを読み取り、スタンプラリーができるデモを作成した。しかし、AR コンテンツの見直しをしていく中で、スマートフォンでは片手が塞がり画面上での操作に限定されるため操作性に不自由が生じると考えられる。そのため、今年度はスマートフォンではなく両手が塞がらずに空間に対して操作と認識ができる AR グラスを使用した。そのデバイスとして Hololens2 に着目し、コンテンツの確認、再生は勿論のこと、音声認識による操作などの検討を行った。また新しい技術として実空間に線が立体的に描けるシステムを作成し、新たな情報の書き込みや情報共有システムを追加した。

ホームページは昨年度からコンテンツ量を倍増させた。具体的には私たちが是非訪れて欲しいと感じたスポットを追加し、詳細ページなどを追加し、魅力マップデザインを一新させた。(図1)

それ以外にも草津市で開催されているイベントの紹介ページや、草津市の雰囲気や風景を感じることができる360度カメラ映像を追加した。また、今年度新しく作成したコンテンツとして実際に草津を訪れた際に撮影した写真を使ったフォトギャラリーがある。どのコンテンツもホームページから草津の様子を知ることが興味を持つきっかけとなり、さらに詳しく検索したり実際に訪れたりできるようになって欲しいと考えて作成した。



図 1

#### 4. 成果と課題、今後の取組

ARコンテンツでは、右手で親指と人差し指をつまんで手を動かすと空間に線が描けるシステムを作成した。(図2)

このシステムによって観光や施設の案内で、注目や説明したい場所を強調する一つの案内ツールとして利用できる。さらに、空間に描いた情報を共有するシステムを追加すれば、スマホやほかのデバイスでも情報が見られるようになるため、より良いものができると思う。



図 2

ホームページでは、昨年度よりコンテンツの量を充実させることができた。今回は様々な形式で情報を掲載できるホームページを採用して情報発信を行ったが、現段階では草津市に興味を持ちホームページを検索し閲覧した人にしか情報を発信できない。そのため、草津に興味がない人があえて草津について検索しなくても目にも止まるよう、人々が気軽に見ることができるInstagramやTwitter等のSNSを利用して草津市の魅力を発信すると閲覧のきっかけが増えると考えられる。よって、情報発信ツールを増やし様々な人の目に留まる工夫をすることが今後の課題である。

また本来であれば今年度は、実際に体験してもらい意見聴取をすることを予定していたが、ARコンテンツの見直しの進捗や新型コロナウイルスの影響により実施することができなかった。そのため、完成したARコンテンツを実際に草津市の方々に体験してもらい意見聴取し改善していくことが今後の目標である。

## No.11

プロジェクト名（活動テーマ）： キャンパス周辺の地域資源を活かしたウォーカブルなまちづくり 〔SDGs目標番号：3, 11〕	
提案者	：立命館大学工学部 准教授 阿部 俊彦
自治体担当者	：草津市・都市再生課長・長谷川憲一
連携大学担当者	：立命館大学工学部 准教授 阿部 俊彦
発表者	：立命館大学大学院 山際 綾

### 1. 取組体制

草津市都市再生課、草津未来研究所、エリア内の学区の地域住民(まちづくり協議会のメンバーほか)、不動産事業者、立命館大学阿部研究室による体制。

役割分担として、大学がワークショップの企画運営やアンケートを行い、地域住民がそれらに参加する。行政は、具体的な施策の具体化につなげていくために調整及び地元のまちづくりサポートを行う。不動産事業者は住宅事情等の提供を行う。

### 2. 背景・目的

草津市では、2021 年秋、南草津駅とその周辺を含めた「南草津エリア」を対象とした「南草津エリアまちづくり推進ビジョン(南草津ビジョン)」を策定している。その柱の一つとして、「歩いて暮らせるまち(=ウォーカブルタウン)の実現」が課題としてあげられている。

「南草津ビジョン」エリア内のひとつの学区を対象として、ワークショップやアンケートなどを実施し、健康的に、歩いて暮らしていくための課題を把握し、住民の方々と相談しながら、地域資源(公園など)を活かしたまちづくりをめざす。

### 3. 活動内容

ケーススタディ地区として、草津市志津南学区の若草地区を選定した。若草地区の地域住民にヒアリングを実施し、緑の管理など、これまでの活動の経緯を把握した。また、全国のウォーキングマップ作成を通じたまちづくりの事例の調査を行った。

以上を踏まえて、ウォーキングマップの作成や、ウェアラブルウォッチを用いたワークショップの企画検討を行い、地域住民のリーダーの皆さんと実施に向けた相談を行った。

### 4. 成果と課題、今後の取組

今後の取り組みとして、11月中旬に、ウォークラリーイベントが開催される予定のため、学生チームが参加し、参加者のヒアリングを行う。その後、ウォーキングマップ作成およびウェアラブルウォッチを用いたワークショップを実施し、その成果を整理した上で、今後の課題について考察を行う予定。

## <ワークショップの企画案>

### ●第1回ワークショップ（住民の散歩状況と敷地の魅力・改善点を把握する）

- ① 敷地全体+周辺を記載した地図とカラーペン、同じ色の旗を用意
- ② 地図に普段の散歩コースの道をなぞってもらう  
時間帯、頻度、所要時間を記入してもらう
- ③ 敷地の魅力や改善点を旗に書いて刺してもらう
- ④ 班で共有する
- ⑤ 全体で共有する
- ⑥ 次のワークショップにつなげるアンケートを行う
  - ・スマートウォーカブルへの興味
  - ・スマートへの意識 など

健康まちづくりに興味がある住民の方々にウェアラブルウォッチを利用した第2回ワークショップに参加してもらう

### ●第2回ワークショップ（ウェアラブルウォッチを利用し）

- ① 1週目 ウェアラブルウォッチの説明・配布
- ② 1週間住民にいつも通り歩いてもらう  
その際にウェアラブルウォッチをつけてもらう  
(距離や時間、カロリー、心拍数の計測)
- ④ 回収後、学生でデータ整理を行う
- ⑤ データをもとにウォーキングマップを作成  
(時間帯、コースのコンセプトなどに分けて提案)
- ⑥ ワークショップにて提案
- ⑦ 意見交換
- ⑧ ウォーキングマップの完成
- ⑨ 散歩状況や変化についてアンケートを行う
  - ・健康意識の向上
  - ・散歩ルートが増加
  - ・ウェアラブルウォッチ（スマート）への意識の変化
  - ・スマートウォーカブルへの興味 など

### ウォーキングマップ事例

事例

〈葛飾区 かつしかウォーキングマップ〉



・コースを歩いたら、何キロ消費するのかが、どのような健康に対する効果があるかを明記されている。  
・歩くついでに公園に立ち寄れるようにも整理されている。  
・季節ごとにどのようなコースを巡るべきなのかが知らせてくれる。

事例

〈柏の葉 ロードマップガイド〉



柏の葉の見どころから探す      地図から探す

・コースのポイント、柏の葉の見どころ、距離、地図から、自分に合った好みのコースを探すことができる。  
・紙面ではなく携帯でコースを見ることができる



No. 12

プロジェクト名（活動テーマ）： サルベージレシピの活用による食品ロス削減と循環型社会形成 〔SDGs 目標番号： 12 〕	
提案者	：立命館大学経済学部・食マネジメント学部 代表 佐野聖香
自治体担当者	：草津市環境経済部資源循環推進課 山本
連携大学担当者	：立命館大学 地域連携課 笠倉
発表者	：立命館大学経済学部3回生 榎並冬華 酒井美代

## 1. 取組体制

- ・ 立命館大学経済学部佐野ゼミ（榎並冬華 酒井美代 中稔貴 檜山大輝）
- ・ 立命館大学食マネジメント学部松原ゼミ（青木悠悟 葛西拓巳 新谷大輝 堂阪真希）
- ・ 草津市環境経済部資源循環推進課
- ・ フードバンクびわ湖（備蓄食品の提供）
- ・ 子ども食堂ひがしっこ／子ども食堂あおぞら（試食会の実施などでの協力）

## 2. 背景・目的

（背景）

- ・ 東日本大震災後、企業、大学やその他の自治体に対して防災備蓄の義務化によって備蓄食品の保管数の増加  
（例）東京都帰宅困難者対策条例（2013年）  
→数年に一度の交換で大量に廃棄される
- ・ 備蓄食品の賞味期限を切らしたことがある人が7割以上（アンケート調べ）
- ・ 一般企業からフードバンクへの寄付は防災備蓄がほとんど  
→その活用方法に困っている利用者も多い

（目的）

- ① アルファ化米(防災備蓄食品)を使ったサルベージレシピ（再利用レシピ）の考案
  - ② サルベージレシピに基づいた試食会の実施
  - ③ アルファ化米のアレンジ前と後の人々の備蓄食品に対する意識の変化についてアンケート調査の実施
- これらを通じて、防災備蓄食品の再利用を促進する。そのことで食品ロスを削減するとともに、循環型社会の構築に向けた方策を検討していく。

### 3. 活動内容

実施日	実施内容
2022年3月17日	奈良市フードバンクセンター訪問
2022年4月14日	フードバンクびわ湖訪問
2022年4月21日	草津市資源循環推進課にてポスター報告の打ち合わせ
2022年5月14日	子ども食堂ひがしっこにて試食会に向けての打ち合わせとボランティア活動
2022年5月28日	子ども食堂あおぞらにて試食会に向けての打ち合わせとボランティア活動
2022年7月29日	学内にて学生と教職員を対象としたアルファ化米の試食会と意識調査のアンケートの実施（84人）
2022年9月10日	子ども食堂ひがしっこにてアルファ化米の試食会と意識調査のアンケートの実施
2022年9月24日	子ども食堂あおぞらにてアルファ化米の試食会と意識調査のアンケートの実施（子ども食堂合計：81人）
2022年10月23日	サルベージレシピ100部を守山市の防災フェアにて配布

### 4. 成果と課題、今後の取組

(成果①) 防災備蓄食品（アルファ化米）をアレンジしたサルベージレシピの考案

- ・五目ごはん→和風あんかけオムライス
- ・わかめごはん→わかめレタスチャーハン

(成果②) アルファ化米の試食会の実施 計165名にアルファ化米とサルベージレシピの試食とアンケート調査を実施。

(成果③) サルベージレシピ&レシピの試食効果として、①9割以上がサルベージレシピがあることで備蓄食品の再利用を行いたい、②アレンジすることで美味しさが8割弱、満足度が8割以上の方がアップしていると回答。

(課題)

- ・ サルベージレシピの試食機会の拡大（例）附属高校など巻き込んだ取り組みを検討。
- ・ サルベージレシピ×ローリングストック法に向けた講習会の実施  
（例）地域の防災訓練・防災フェアなどとのタイアップを検討。
- ・ 新たなサルベージレシピの考案  
（例）カンパン、缶詰などを利用したサルベージレシピの考案
- ・ インスタグラムなどを活用したサルベージレシピの情報の発信

(今後の取り組み)

滋賀県社会福祉協議会のホームページにてレシピ公開

草津市役所での啓発ポスター（アンケート結果）の掲示（12月27日～1月26日）等

プロジェクト名（活動テーマ）： 彦根マラリアートプロジェクト 〔SDGs 目標番号 : 4〕	
提案者	: 成安造形大学 芸術学部芸術学科美術領域 准教授・宇野君平
自治体担当者	: 彦根市歴史まちづくり部文化財課 主任・斎藤 一真
連携大学担当者	: 成安造形大学 未来社会デザイン共創機構 助教・田口真太郎
発表者	: 成安造形大学 学生 平良 珠朱

### 1. 取組体制

- ・ 成安造形大学マラリアートプロジェクトチーム：ワークショップ開催に合わせて、成安造形大学の学生有志を呼びかけ、1回のワークショップにつき3名程度の学生チームを立ち上げて活動。
- ・ 成安造形大学 未来社会デザイン共創機構：学生の研究活動のサポートと、企業や地域との連携支援を教職員でサポート
- ・ 彦根市：資料等の情報提供など
- ・ 彦根東高校新聞部：第1回ワークショップの開催協力。
- ・ 彦根市 長曾根町歴史保存会：第2回ワークショップの開催協力。

### 2. 背景・目的

マラリアートプロジェクトとは、彦根城旧外濠を埋め立てたマラリア対策（昭和24～30年）に着目した現代アート作品《濠と瘡》を活用し、市民や学生や専門家等と共にアート・ダイアログ（対話型鑑賞）を行う活動である。これにより、アートを通じて社会的価値観と向き合い、彦根市の未来をつくる新たな価値創造を目指す。

現代アート作品《濠と瘡》とその制作過程で収集した資料（マラリア予防教育映画《翼もつ熱病》、令和元年～3年度に実施した関係者へのインタビュー記録と旧外濠ボーリング調査資料）を活用し、アート・ダイアログを市内で実践する。対象は、地域内の若者（地元高校生等）、大人（商店街や商工会議所関係者等）、地域外の者（観光客等）とする。この活動を通じて、担い手（アート・コミュニケーター）の育成にも取り組む。

### 3. 活動内容

#### ○ワークショッププログラムの設計

- ・ ワorkshopプログラムは、大きく4ステップで構成している。①導入部（開会あいさつ、本日の進め方紹介、アイスブレイク）、②作品鑑賞（上映会と簡単な作品制作経緯の解説）、③意見交換（小グループに分かれトークテーマを設定しての対話）、④まとめ（主な意見の全体共有、総括）。

- ・ 各ワークショップの場所と対象者が決定後、約 2~4 週間でプログラムの詳細を調整した。

#### ○ワークショップ第 1 弾

- ・ 日 時 | 令和 4 年 6 月 4 日 (土) 10:00-12:30 (会場準備 9:00-10:00)
- ・ 場 所 | 彦根東高校 4F 教室
- ・ 参加者 | 高校生 9 名, 教員 1 名,
- ・ 対 象 | 彦根東高校新聞部
  - ゲスト参加 彦根市文化財課 斎藤一真 氏 (学芸員)
  - 成安造形大学 学生 3 名, 教員 2 名

#### ○ワークショップ第 2 弾

- ・ 日 時 | 令和 4 年 11 月 19 日 (土) 13:30-16:00 (会場準備 11:00-13:30)
- ・ 場 所 | 長曾根町町民会館 (滋賀県彦根市長曾根町 8)
- ・ 参加者 | 15 名
- ・ 対 象 | 長曾根歴史保存会, 町内住民, その他
  - ゲスト参加 彦根市文化財課 斎藤一真 氏 (学芸員)
  - 成安造形大学 学生 3 名, 教員 2 名
- ・ 共 催 | 成安造形大学, 長曾根歴史保存会

### 4. 成果と課題、今後の取組

#### ○振り返りと活動結果のまとめの実施

- ・ 2 回のワークショップでは、高校生と地域の年配の方と属性の異なる対象に対して、対話型鑑賞という初めて経験するプログラムに取り組む機会を作ることができた。
- ・ 今年度の残りの期間では、ワークショップで回収したアンケートの分析に取り組む。属性の異なる参加者に対して、地域アートを活かした対話型鑑賞の効果や可能性を分析することで、今年度設計したワークショッププログラムの改善策を検討していく。
- ・ 一般的なギャラリーでの美術鑑賞における対話型鑑賞とは異なる、地域アートを活かした対話型鑑賞において、芸大生がファシリテーター (アート・コミュニケーター) としてどのような役割を担うことが、より良い場を創出できるのか引き続き検討していきたい。

#### ○次年度に向けた課題、改善点

- ・ 次年度は、さらに彦根市内の別エリアや会場の異なる属性に対して、対話型鑑賞のワークショップを展開していく。
- ・ 地域の歴史や文化を素材に制作された地域アートを活かした対話型鑑賞が、地域へどのような貢献ができるのかを引き続き大学教員と学生、地域の方々と対話し探していきたい。

プロジェクト名（活動テーマ）： ムダモルフォーゼ 店舗から排出されるゴミ問題に着目したアップサイクルデザイン 〔SDGs 目標番号：4, 12〕	
提案者	：成安造形大学 助教・田口真太郎
自治体担当者	：大津市環境部廃棄物減量推進課 リサイクル推進係 白井智浩
連携大学担当者	：成安造形大学 研究・連携支援課 山本友輔
発表者	：成安造形大学 総合領域3年生 佐藤裕紀乃

## 1. 取組体制

- ・ ムダモルフォーゼ実行委員会：学内にて領域横断的に学生デザインチームの組成（合計17名）
- ・ 成安造形大学 未来社会デザイン共創機構：学生の研究活動のサポートと、企業や地域との連携支援を教職員でサポート（担当：教員2名，職員1名）
- ・ 大津市：SDGs 推進に係る取り組みの情報提供および広報協力
- ・ イズミヤ堅田店：資材提供、取材や調査等への協力
- ・ エイチ・ツー・オーリテイリング(株)サステナビリティ推進部：アパレル業界に関する取材および作品制作への協力

## 2. 背景・目的

大量生産と大量消費のアパレル業界において、売れ残り商品の廃棄が問題となっている。不用品に新たな価値を生み出す「アップサイクル」を推進していくために地域の販売店と連携し、廃棄物からアートを生み出し未来の作品づくりに取り組む。

大学のある大津市堅田でアパレル業も営むイズミヤと連携し、売れ残り商品の廃棄問題のリサーチから価値創造を探究するアートプロジェクト。「アップサイクル」をテーマに、店舗の実態調査やアパレル業界の事例調査を行い、新しい価値創造に繋がるアイデアづくりを学生と協力企業と共に取り組む。生まれたアイデアから実際に作品制作と展示会を行い、地域住民や業者等からのフィードバックを重ね、地域と作品づくりを展開する。

## 3. 活動内容

令和4年3月まで プロジェクト準備会および関係者協議

### 4月 プロジェクト説明会，学生メンバー招集

「様々な廃棄物が問題となる今、それらを使って自分達に何ができるか」ということに興味をもった学生有志17名でプロジェクトチームが結成される。

### 5月 素材リサーチ

成安造形大学を中心にジャンルを問わずに廃棄物を使用したアートの公募を行い、実際に廃棄素材に触れながらアイデアを発想した。

（アイデアづくりワークショップ実施：①5月9日，②5月16日）

### 6月 制作作品の確定

阪急うめだ本店バイヤー監修の元、展示・販売会に作品を出品するクリエイターを決定。22件の応募が集まった。

#### 7～9月 作品制作活動, 学内発表会

イズミヤ堅田店の視察。店舗デザイン等の案を出すために計測したり動線を考えたり実際に展示する場の計画を検討。商品制作開始。施策を繰り返し、阪急うめだ本店のバイヤー監修の品質審査を経て店頭に並ぶ商品を制作した。9月7日に大学内にてクリエイターによる商品の学内プレゼンを実施。

#### 9月中旬 イズミヤ堅田店にて展示会開催

9月18日、9月19日の2日間に渡りイズミヤ堅田店にて作品の展示会を実施。店内の特設会場では作品を展示するとともに廃棄素材を用いた店内装飾を施した。

#### 10月 阪急うめだ本店での展示・販売会を実施

10月19日から10月25日までの一週間、阪急うめだ本店10階『うめだスーク』中央街区にて展示販売会を実施。展示・販売会会場では商品の陳列に加え、廃棄素材を用いた店内装飾や展示販売に至るまでの取り組みを記録した映像を流すなど、活動を広めるための取り組みを実施した。

#### 11月～令和5年2月 活動振り返り, まとめ作業

イズミヤと阪急百貨店での展示・販売という学外での貴重な経験を経て学んだ事や反省点をプロジェクトメンバーで洗い出す振り返りミーティングを実施。ここで出た意見をまとめ、プロジェクト全体を改めて客観視し、次年度につながるようこのプロジェクトの経緯や成果をまとめた展示を令和5年4月に学内にて実施予定。

#### 令和5年1～3月 次年度に向けたプロジェクト企画立案, コンセプト計画

### 4. 成果と課題、今後の取組

- ・ 初年度としては、領域を超えて集まった学生運営メンバーの共創によって、想定上の成果を上げることができた。
  - 成安造形大学の専門性の異なる6領域から学生たちが集まってチームができた結果、作品制作だけでなく質の高い広報や展示空間づくり、搬入搬出のオペレーションが実現できた。結果、イズミヤ堅田店と阪急梅田百貨店の協力者の方からも高い評価をいただいた。
- ・ 9割以上の関係者が、本プロジェクト「ムダモルフォーゼ」の継続を希望しているが、運営体制や方法に関しては改善が必要。
  - 11月14日に学生実行委員のメンバーと大学教員と職員、協力企業の担当者の方と振り返り会議を行った。匿名でのアンケートで本音の希望を確認した結果、「ムダモルフォーゼは続いてほしいですか？」の質問では「はい」が94%、「ムダモル運営に関わりたいですか？」の質問では「はい」が44%、「いいえ」が38%、「クリエイターなら」が18%となった。
- ・ 今後について
  - 今年度実施した2回の展示会でのお客様や企業関係者からの意見を収集し、分析し、次年度以降のムダモルフォーゼの展開方法の改善に活かしていく。
  - 次年度の学生チームのメンバー招集、予算調達など運営方法に関して、大学と企業の連携のあり方について検討していきたい。

No. 15

プロジェクト名（活動テーマ）： ウィズコロナにおけるフードドライブ事業支援 〔SDGs 目標番号：2、12〕	
提案者	：龍谷大学農学部 准教授 山口道利
自治体担当者	：草津市環境経済部資源循環推進課 主査 宇野幸恵
連携大学担当者	：龍谷大学農学部 准教授 山口道利
発表者	：龍谷大学農学部 中川泰成

## 1. 取組体制

龍谷大学農学部食料農業システム学科山口ゼミ 4 回生の中川を中心に、同食品栄養学科上田由喜子教授のアドバイスのもと、草津市クリーンセンター（環境経済部資源循環推進課）、フードバンクびわ湖と連携してプロジェクトを進行した。

## 2. 背景・目的

「食品ロス0」を目指す草津市では、家庭で不要となった食品を再使用するフードドライブ事業を推進している。しかし、防災の視点からも家庭に食料備蓄が求められるなか、フードドライブに適した食材の提供が行われにくい状況が生まれているのではないかと。そこで、ウィズコロナの状況下におけるフードドライブ事業の課題を把握し、事業の推進を支援することを目的とする。

## 3. 活動内容

現在、草津市では7箇所のフードボックスが設置されている。このうち3箇所の回収品はフードバンクびわ湖へ提供される。フードバンクびわ湖の曾田氏によると、コロナ禍により、食料の支援を必要とする人が約二倍になったという。

一方で、複数のフードドライブ実施団体をヒアリング調査したが、いずれもコロナ禍によって食品の寄付が減少したということはなく、むしろ増えているとのことであった。コロナ禍により、困っている人を助けたいという地域住民の気持ちがより一層強くなったという。つまり、コロナ禍によって、食料の支援を必要とする人が急増した一方で、食料の寄付も増加したのである。

ヒアリング調査で見えた課題はフードドライブの認知度の低さと人手不足である。コロナ禍で支援を必要とする人と食品の寄付の双方が増えており、食品の回収と配布を担っているフードバンクの負担が増えている。その課題解決に向けて、以下の2つの取り組みを行った。

#### ① ゴミ分別アプリリニューアル時にフードドライブ広報機能付加について提言

クリーンセンターの草津市ゴミ分別アプリをフードドライブの広報として利用することを提案した。このゴミ分別アプリを使用している時間は、家庭で捨てるものについて考えている時間であるといえる。つまり、フードドライブをより身近に考えることができる時間である。草津市内で拠点回収するものの一覧にフードドライブという項目を設けていただいた。フードドライブの画面に進むと、はじめにフードドライブとは何か、何を集めているのかの説明がある。その下に草津市内のフードドライブ実施団体の一覧があり、各団体のページに進むと電話番号、ホームページ住所、備考が閲覧することができる。住所をタップすると自動的にGoogle マップが開き、簡単にフードボックスの場所を把握することができる様になっている。備考欄では、各フードドライブ実施団体の営業時間や賞味期限の条件が記載されている。また、フードバンクびわ湖の備考にはボランティアを募集していることを記載している。アプリ利用者からもボランティアの問い合わせができるようなシステムになっている。

#### ② フードドライブ啓発イベントを学内で実施

フードバンクびわ湖が県から期限切れ間近のアルファ米を大量に寄付されたというお話しを受けて、このアルファ米を使って大学でイベントを行うことを提案した。そして、アルファ米を学生に配布し、フードドライブの認知度の向上やボランティアの募集の告知を行うイベントを実行した。結果、51食配布することができ、52人からアンケートの回答を得ることができた。併せてイベント内で実施したフードドライブで集まった食品はコーヒーパック4つと、筆者が寄付したお米のみであった。



## 4. 成果と課題、今後の取組

イベントで得たアンケートにより、フードバンク及びフードドライブの活動内容を知ってもらうためにもホームページでの広報が重要であることが分かった。そこで、フードバンクびわ湖と相談し、ホームページをリニューアルすることになった。フードバンクびわ湖がどのような活動を行っているか、フードバンク及びフードドライブとは何か、ボランティアを募集していることが一目でわかるようなホームページを構想している。

No. 16

プロジェクト名（活動テーマ）： 「手をあげて わたろう」運動啓発動画 DVDの制作 〔SDGs目標番号：4 〕	
提案者	：東近江市市民生活相談課 課長 三原牧子
自治体担当者	：東近江市市民生活相談課 係長 奥井あさみ
連携大学担当者	：びわこ学院大学 講師 川副知佐 講師 内山育子
発表者	：びわこ学院大学3回生 川井絢友奈 平田裕貴

## 1. 取組体制

本事業は、びわこ学院大学川副ゼミ、内山ゼミと東近江市市民生活相談課の連携により以下の取り組み体制のもとで実施する

- ・川副ゼミ・・・「手をあげて わたろう」運動をテーマにした歌詞の作成担当
- ・内山ゼミ・・・歌詞から曲の作成担当  
両ゼミ合同でダンスを作成、本学附属こども園あつぷるの園児対象にダンス指導と教材用 DVD を制作
- ・東近江市市民生活課・・・幼児の交通安全に関する基礎知識の指導、教材用 DVD 作成に向けての助言

## 2. 背景・目的

東近江市は交通事故のない安全、安心なまちを目指し、「横断歩道利用者ファースト運動」を推進している。「手をあげて わたろう」の交通ルール（昨年43年ぶりに正式ルールとして記載される）を子ども達が実践し、保護者を含めた大人にも「横断時に手をあげて運転者への意思表示する」意識が高まることにより、市内における横断歩道での交通事故の根絶を目標としている。

幼児期において交通安全の基礎的な知識や習慣を身につけることは、成長過程において必須である。しかし、幼児期の特性により、知識を伝えるだけではなかなか身につけにくいいため、歌とダンスを作成することで子ども達が楽しんで交通安全について学べることを目的とする。

また、両ゼミの学生は幼稚園教諭免許、保育士資格取得希望の学生が多くを占めており、幼児に向けたわかりやすく親しみやすい教材を工夫する姿勢を培う。

さらに、教材用の DVD を作成することで、保護者や大人への啓発にも繋がると考える。

### 3. 活動内容

#### ・DVD 作成

6月 東近江市市民生活相談課 交通安全係 茶野博子指導員より  
幼児向け交通安全教室での取り組み 講話と実践例

7月～10月 歌詞（川副ゼミ） 音楽（内山ゼミ）作成

10月～11月 曲が仕上がった後 合同でダンス作成  
オーケストレーション、間奏時の動き、速さなど調整  
イラスト作成



11月～12月 ダンスの練習  
DVD 撮影



### 4. 成果と課題、今後の取組

曲作りとダンスの作成に向けて、幼児の交通安全についての知識を得ることができた。大人に比べて「視野が狭い」ことや「注意力が散漫になりがち」なため「飛び出し」が起こるなど、幼児の特性に基づいた指導の重要性を学ぶことが出来た。

歌詞作りでは、「手をあげて わたろう」運動の中のポイントを親しみやすい言葉にしながらか歌詞を作成した。曲作りでは歌詞から各自が感じた思い思いのフレーズを出し合い、その中から覚えやすく、歌いやすいフレーズをつなぎ合わせて1曲に仕上げた。あえて一番大切な「右、左、右」の確認時には音を無くし、見るという動作を重要視した。伴奏を録音するにあたり、ピアノ伴奏で学生の歌声を録音するか、コンピュータ音楽にするかを話し合い、コンピュータを用いたオーケストレーションを用いることとなった。ソフトは Studio one とピアプロスタジオを使用する。

ダンスでは、子どもが楽しめる様々な動きを出し合いながら、まとめた。また、間奏を使い、ゲーム的な要素を取り入れることで、興味をもてるような工夫をした。

11月末には、ダンスの指導を行い、12月に撮影しDVDの作成を行う。

今後は、子どもの動きなどを検証し、子ども達が覚えやすい動作の示し方や間奏のところでのバリエーションを増やしていきたい。

来年度は、東近江市と園で行う交通安全教室に参加し、啓発運動の工夫を重ねていきたい。

No. 17

プロジェクト名（活動テーマ）： 滋賀県の稲作を害虫被害から守り 地域の方へ稲作の魅力を発信 〔SDGs 目標番号 : 2, 12〕	
提案者	: 長浜バイオ大学 教授:小倉淳
自治体担当者	: 長浜市役所 産業観光部 農業振興課 主幹:前田裕美
連携大学担当者	: 長浜バイオ大学
発表者	: 長浜バイオ大学:澤田祐衣

### 1. 取組体制

我々は、代表の澤田（4年生）を中心に長浜バイオ大学で様々な専門性（昆虫、植物生理、生命情報科学、分子生物学）をもった学部生（3人）・大学院生（2人）の5人からなるグループである。我々は、実地調査と害虫の飼育、害虫対策方の検討を行う。これら活動を行うために以下の方々（①～③）に協力をお願いしている。

- ① 虎姫地域づくり協議会：実地調査・採取を行う圃場の紹介をお願いする。
- ② 長浜バイオ大学（ゲノム多様性研究室）機器、実験場所の支援をお願いする。
- ③ 長浜市：より多くの市民の方々に意見を聴取できるよう、自治体や団体などの紹介や、農業振興に関する政策連携等のアドバイスを願う。

### 2. 背景・目的

近年、滋賀県における稲作の問題として 1)害虫被害、2)若年層離れ、などが挙げられる。しかし、どの種類の昆虫がどれほどの害虫被害を及ぼしているか十分に調査されておらず、地域の方と市役所の方とで害虫被害の認識の違いがあることが分かった。そこで、我々は長浜市の一部地域に限られるが実地調査などにより真に対策を講じないといけない害虫を調べ、対策方法の検討を行い、ウェブサイトなどを通して成果を発信し、地域の稲作に貢献することを目的としている。

また、若年層離れについては我々の活動風景（実地調査や実験）を発信し、我々の活動を通して稲作に興味を持ってもらえるようにする。

### 3. 活動内容

実地調査を通し真に対策を必要とする害虫が何なのかを特定する。また、同時に調査方法の簡便化（環境 DNA 法、画像解析）についても実用化を見据え多様な方法について検討を行っている。

また我々の活動について発信していくためのウェブページを開設する。

## 4. 成果と課題、今後の取組

### 成果

#### 1. 実地調査と環境DNA

協力をお願いしている長浜市旧虎姫地域の田んぼで実地調査を行った(fig.1)。地実地調査では100個体を超える虫を捕獲し形態学的な手法で種分類を行った。結果としては蜘蛛とバッタが多くの割合を占める結果となり、カメムシの捕獲数は少なかった(fig.2)。

また、環境DNA法を用いた調査方法の検討を始めるに当たり、学部生を中心にDNA抽出やPCRなどと言った分子生物学実験について技術習得を行った。大学院生は田んぼの昆虫を網羅的に調べるための環境DNA抽出法の調査・検討を行った。



Fig.1 実地調査風景

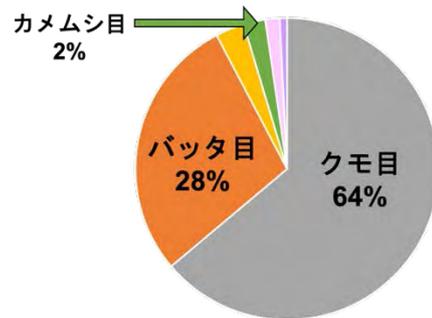


Fig.2 実地調査で捕獲した昆虫の分類調結果

#### 2. ホームページ作成

活動内容・成果の発信や稲作に興味を持ってもらう気かけとなる場としてホームページを開設しました (fig.3)。

<https://gaichushiga.wp.xdomain.jp/>



Fig.3 ホームページのホーム画面

### 課題

#### 1. 実地調査と環境DNA

実地調査には人手がいるために多くのメンバーが参加できる日に行わないといけないのに加え、天候の都合も合わさり予定していた回数の調査が行えなかった。

→メンバーの募集や地域の方に協力をお願いすることで解決が期待される。

簡便な調査法の確立のために検討を行っていた環境DNA法については幾つか問題点が見つかった。1) 簡便さを重視すると水田の昆虫を網羅的に調べるための環境DNA抽出法の確立が困難。2) 簡便ではあるがコストがかかる。3) 大学の研究者や大学院生にとっては簡便でも農家の方などには簡便ではなかった。

→1)~3)の解決には農家の方でも行えそうな方法として動画や画像の処理などを検討する。

### 今後の取り組み

引き続き実地調査を行い、害虫被害の原因となる昆虫を特定する。また、簡便な調査法としては環境DNA法ではない、挑戦的な取り組みにはなりますが動画・画像処理等の技術を駆使した方法を検討する。害虫対策に関しても今後は行っていく予定であり、既存のトラップより害虫となり得る昆虫を網羅的に効率的・安価に捕獲できるトラップの検討を始める。

プロジェクト名（活動テーマ）： 「親子で考えよう！今どきのコミュニケーション」 安全なペアレントコントロールの啓発活動 〔SDGs目標番号：3、4〕	
提案者	：組織・団体名：びわこ学院大学 BGU 若鮎隊 代表者の役職・氏名：学生3回生リーダー 高月流星 学生4回生リーダー 大搦玲音
自治体担当者 役職・氏名：	：自治体・所属：滋賀県教育委員会事務局生涯学習課地域家庭教育係 社会教育主事 川口 朋也
連携大学担当者	：大学・所属：びわこ学院大学 教育福祉学部 役職・氏名：教授 内藤 紀代子
発表者	：びわこ学院大学 3回生 高月流星

## 1. 取組体制

本事業は、滋賀県警サイバーボランティアに参加し、現代の若者のネット・SNSに関する犯罪やトラブルを理解するための知識と教育方法を習得する。その後、本事業の協力自治体の滋賀県教育委員会事務局生涯学習課地域家庭教育係の講話や指導を受けて教育プログラムやスライドの作成を行なう。指導や助言を受けた内容を地域や教育機関で啓発活動を行なう（図1）。



図1 本事業の協力機関と取組体制

## 2. 背景・目的

デジタルコミュニケーションが発展する中で子どもたちが専用のスマートフォンを利用している割合も増加し、小学生で63.3%、中学生で91.1%、高校生では99.3%に達し（令和3年度 青少年のインターネット利用環境実態調査）、ネットコミュニケーションに起因するトラブルも増加している。また、SNSに起因する犯罪等に巻き込まれる事犯も後を絶たず2021年の被害児童

数は1812人にのぼっている(警視庁)。そのため、家庭でルールを子どもと一緒に作り、成長とともに少しずつ見直しをするペアレントコントロールは重要と言える。

よって、本事業の目的を親子でコミュニケーションを考え安全なペアレントコントロールを促す啓発活動を大学生が中心になって行う取り組みとした(図2)。

「親子で考えよう！今どきのコミュニケーション」  
大学生による啓発活動により、子どもにとって身近な話になり、大人にはリアルな話になる。



親(大人)が子どもたちの実際のネットコミュニケーションの使い方や内容を理解した上で、**親子のコミュニケーション**を図りペアレンタルコントロールが行える。

### 安全な使い方の促進・危険回避

図2 本事業の活動の特徴と期待する効果

### 3. 活動内容

今年度の活動は、次年度に向けての準備が主になる計画であったが滋賀県の指導を受け、教育活動やイベントでの講演までを行なうことができた(図3)。



### 2022年度 実際に行なった活動

- 4月27日 滋賀県教育委員会事務局生涯学習課地域家庭教育係 講義・助言
- 5月24日 教育活動(近江八幡市内高等学校200名)
- 7月19日 教育活動(彦根市内高等学校47名 動画作成)
- 11月4日 教育活動(東近江市内中学校144名)
- 10月12日 滋賀県教育委員会事務局生涯学習課地域家庭教育係 講義・助言
- 12月3日 八幡学区まちづくり協議会での講演(181名)
- 12月22日 滋賀県主催「インターネットと子育てについておしゃべりませんか？」リアルボイス・エドゥケーターとして参加予定

図3 本事業の活動の進捗と今後の予定

### 4. 成果と課題、今後の取組

成果としては上記の図に示すように滋賀県の指導を2回受けて、滋賀県下の3つの教育機関と2つのイベントで啓発活動を行なう事ができた。

今後の課題としては、講義型の啓発にとどまらず、実際に親子で話し合う機会や場の提供を計画実施することである。

プロジェクト名（活動テーマ）： 科学館事業に参加をする子どもたちと大学生の関わりの在り方を求めて —大津市科学館とびわこ学院大学との連携— 〔SDGs目標番号：4 〕	
提案者	： 箱家勝規（びわこ学院大学）
自治体担当者	： 武富大空（大津市科学館 指導主事）
連携大学担当者	： 三原宏之（地域・産学連携研究支援課）
発表者	： 尾上詩穂（びわこ学院大学4回生）

### 1. 取組体制

①びわこ学院大学箱家ゼミの3回生、4回生の学生13名を中心に、「科学館プロジェクトチーム」を立ち上げている。科学館事業の「わくわくサイエンス」「サイエンス屋台村」「少年少女発明クラブ」および主催事業の「びわ学の学生と科学で遊ぼう」など子どもたち参加の活動に講師、サポーターとして参加をしてきた。②大津市科学館と連絡協議を行い、スケジュール調整、成果、課題を明らかにしてきた。③事前に大学内で準備、リハーサルを行ってきた。

### 2. 背景・目的

就学前児童や小学生が、「科学実験」や科学に関する「ものづくり」に関わる機会が多くはない。大津市科学館ではこのような子どもたちに科学の楽しさや面白さを感じさせるため、限られた人数のスタッフ、予算の中で様々な事業の取り組みを行ってきた。大津市科学館と本学との連携は4年を経過し、学生は毎月開催される「わくわくサイエンス」や年1回の「サイエンス屋台村」の講師として、さらに「少年少女発明クラブ」などのサポーターとして、科学館スタッフと知的資源の交流を行ってきた。

教員を目指す学生にとって、講師やサポーターをすることは、「授業実践力」を培うために絶好のよい機会である。教育実習とは異なり、様々な年齢の子どもや保護者を対象に、自分たちの考えた「科学実験」や「ものづくり」ができることに大きい意味があると考えている。

### 3. 活動内容

(1) わくわくサイエンス：最大16組の親子を対象にした「科学実験」「ものづくり」

- ①4月2日（土） 「春やし水面ザクラやんか」
- ②5月7日（土） 「まわして まわして まわして」
- ③6月4日（土） 「3, 2, 1 はっしや」
- ④7月2日（土） 「ポニョポニョをつかめ」
- ⑤9月10日（土） 「コケ、コケ、コケッコー」
- ⑥10月15日（土） 「ぺたぺた こねこね どうなるの」
- ⑦11月5日（土） 「ぺたぺた こねこね どうなるの」



(2) サイエンス屋台村：7月30日(土) 200名の親子を対象の「科学実験」：「 $-196^{\circ}\text{C}$ の世界」：液体窒素を使った超低温の世界

(3) チャオと遊ぼう：8月6日(土) 大津市生涯学習センターボランティア「チャオ」と共同で200組の親子を対象にした「科学実験体験」：「ポニョポニョをつかめ」

(4) びわ学の学生と科学で遊ぼう

① 8月17日(水)「ハッピークラッカーをつくろう」

② 8月18日(木)「シャボン玉アート」

③ 8月19日(金)「ポニョポニョをつかめ」

(5) スーパーわくわくサイエンス：9月17日(土)：24名の小学生を対象にした「科学実験」：『見える』を科学する」

(6) 大津少年少女発明クラブ

① 年間8回 24名の小学5年生を対象にした「ものづくり」

② 「カムを使ったおもちゃづくり」「クランク機構を使ったロボットづくり」



#### 4. 成果と課題、今後の取組

本学と大津市科学館とは2018年から事業の連携を行ってきており、学生が子どもたちを指導するのは、本年度これまで延べ20回を数えている。「わくわくサイエンス」の講師としては、中学校理科教員、地域ボランティア、科学館スタッフなどが担当してきたが、大学生が講師をすることは、これまでほとんどなかったことである。入場料を支払って入館された親子に満足できる楽しい内容を提供することが連携事業の課せられた責務であると考えている。

また、これらの取り組みを通し、学生が「授業実践力」を着実に高めてきているといえる。「授業実践力」は、①教材分析力、②子どもの実態把握力、③授業展開力の3つから成り立ち、これらの力を発揮できてこそ、子どもたちが楽しめる科学実験やものづくりができると考えている。

9月10日(土)の「コケ、コケ、コケッココー」は、紙コップの底にたこ糸を通して片方を爪楊枝で止め、もう一方の垂れ下がったたこ糸を濡れティッシュでこすると『コケッココー』と音がするものづくりである。紙コップをペットボトルに変更したらどんな音になるのか、たこ糸以外にどのような種類の糸がいいのか、どの組み合わせがよりよいのか教材分析が必要になる。また、低学年の子どもたちは何をどこまで知っているのか、就学前の子どもたちには何ができるのかなどの実態把握も親子で満足してもらうためには不可欠である。さらに、興味関心を一瞬で高めるためにどのような演示をすればよいのか、どんな発問をすれば子どもたちが集中して考え始めるのかなどの授業展開力は教師を目指すものとして必要となる力である。

4月から取り組んできた学生たちにとっては、回数を重ねるごとに自信を持って臨める様になってきた。大津市科学館とのさらなる連携を今後も継続していきたい。

